

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 本間 俊秀	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	水道局総務部 総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。 ①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名①		給水装置の診断及び調査事業					
事業概要	(概要) あんしん水道診断として単身高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、検針業務においては新潟市の「見守りネットワーク」に参加協力しているが、本事業においても訪問した際は安否確認も行い、市民の皆さまの安心安全への手助けを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 給水装置の簡易な補修を行うこと及び修理などの対処方法についてアドバイスを行うことにより、水資源の有効利用に資すること及び安心して水道を使用していただくことに寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業		支出額	千円	98,796	109,999	110,884	120,573
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
あんしん水道診断及び検針結果に基づいた漏水等調査	R2	件	12,740				
	R1	件	15,160	11,250	暖冬による漏水件数減少のため		
	H30	件	12,990	13,349	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	12,975	14,054	冬季間の寒波対応によるため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		水道事業に関する知識の醸成事業					
事業概要	(概要) 「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道事業に対する「広報紙」を作製・配付し、水道に対しての理解と知識の醸成を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 実際の浄水工程を見学していただくこと及び検針時に併せて水道事業内容や水道水のPR等を掲載した広報紙を配付することにより、水道事業の関心と理解を深めていくことに寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業		支出額	千円	29,999	32,764	25,500	24,839
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学の参加者	R2	人	5,400				
	R1	人	5,550	5,322	ほぼ計画通りの実績		
	H30	人	5,320	5,445	ほぼ計画通りの実績		
	H29	人	5,200	4,925	福祉バスの参加者が減ったため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「“水の都”新潟みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の参加者	R2	人	225				
	R1	人	225	144	当選者の理由によるキャンセル発生及び台風19号の影響による中止のため		
	H30	人	225	215	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
	H29	人	180	170	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「広報紙」の配付	R2	件	1,332,000				
	R1	件	1,312,000	1,314,727	ほぼ計画通りの実績		
	H30	件	1,312,000	1,311,237	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	1,312,000	1,306,745	配付計画数より検針件数が減ったため		

2. 主要事業

事業名③		給・配水設備の維持管理に関する事業					
事業概要	(概要) 道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市民の皆さまからの相談に即時対応できるよう365日電話受付を行うとともに、集合住宅において貯水槽清掃を実施していない管理会社へ清掃を促し、使用者が安心して水道水を使えることに寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業		支出額	千円	92,199	90,713	90,229	101,862
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
漏水等電話受付業務	R2	件	12,000				
	R1	件	13,000	12,788	12,788	計画通りの実績	
	H30	件	15,400	14,540	14,540	平成30年12月から業者紹介の問い合わせがコールセンターへ移行したため	
	H29	件	15,000	17,049	17,049	寒波が発生したため	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
現場対応修繕業務	R2	件	3,300				
	R1	件	3,900	2,348	2,348	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため	
	H30	件	3,200	3,012	3,012	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため	
	H29	件	3,200	3,787	3,787	寒波が発生したため	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
小規模貯水槽衛生管理指導業務	R2	件	150				
	R1	件	150	150	150	計画通りの実績	
	H30	件	300	300	300	計画通りの実績	
	H29	件	300	300	300	計画通りの実績	

2. 主要事業

事業名④		水道メーター検針業務					
事業概要	(概要) 定例の水道メーター検針業務を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 検針結果には生活実態が現れてくることから、検針結果に異常水量があった場合現地訪問し、安否確認及び漏水が確認された場合は対応等のアドバイスを行い、市民の安全安心への手助けに寄与・貢献している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
収益事業	受託事業	支出額	千円	161,803	168,390	169,350	160,166
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
検針業務	R2	件	2,376,000				
	R1	件	2,366,000	2,354,468	ほぼ計画通りの実績		
	H30	件	2,340,000	2,339,715	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	2,327,600	2,322,111	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	63	62	60	53
常勤	29	29	28	28
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	28	28	27	27
他団体からの派遣				
非常勤	34	33	32	25
市兼任				
市職員OB	10	9	8	4
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	24	24	24	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職				
	一般職	62	61	59	52
	合計	62	61	59	52
年齢構成	20代以下	4	4	4	3
	30代	12	12	10	8
	40代	18	17	16	18
	50代	8	9	9	11
	60代以上	20	19	20	12
	合計	62	61	59	52

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	215,454	223,564	213,651	213,767
内 市職員分	1,008	1,372	869	871
役員	5,098	7,671	7,672	7,670
常勤	5,098	7,671	7,672	7,670
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	210,356	215,893	205,979	206,097
常勤	141,636	147,986	141,378	143,599
内 市職員分	1,008	1,372	869	871
非常勤	68,720	67,907	64,601	62,498
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	2,549	3,835	3,836	3,835
常勤職員	4,849	5,236	5,204	5,286
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	483,049	495,990	503,036
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	479,492	492,497	502,417
	自主事業収益	569	416	368
	受託事業収益	478,923	492,081	502,049
	受取補助金等・負担金	2,854	3,284	565
	その他経常収益	703	209	54
	経常費用	474,534	495,249	492,258
	事業費	471,066	490,940	488,757
	公益目的事業費	269,291	283,961	279,511
	収益目的事業費	201,775	206,979	209,246
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,468	4,309	3,501
	評価損益等調整前当期経常増減額	8,515	741	10,778
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	8,515	741	10,778	
経常外収益		18,399		
経常外費用	2,747	18,399		
当期経常外増減額	▲ 2,747	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,768	577	7,689	
一般正味財産期首残高	7,890	13,658	14,235	
一般正味財産期末残高	13,658	14,235	21,925	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		13,658	14,235	21,925

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	266,190	277,650	270,565
役員分	5,817	8,847	8,981
職員分	260,373	268,803	261,585

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	82,781	105,654	91,598
	流動資産	65,660	87,542	61,216
	現金預金	21,371	19,932	14,763
	未収金	42,770	66,429	45,057
	有価証券			
	その他流動資産	1,519	1,181	1,396
	固定資産	17,121	18,112	30,382
	基本財産			
	特定資産	9,000	9,978	22,288
	その他固定資産	8,121	8,134	8,094
	有形固定資産	82	24	
	無形固定資産			
	その他投資等	8,039	8,110	8,094
負債の部	負債の部合計	69,123	91,419	69,674
	流動負債	42,123	69,441	41,386
	短期借入金	6,000	6,000	6,000
	その他流動負債	36,123	63,441	35,386
	固定負債	27,000	21,978	28,288
	長期借入金	18,000	12,000	6,000
その他固定負債	9,000	9,978	22,288	
正味財産の部	正味財産の部合計	13,658	14,235	21,925
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	13,658	14,235	21,925
	代替基金			
その他一般正味財産	13,658	14,235	21,925	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		82,781	105,654	91,598

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	481,776	513,764	502,614
補助金	2,854	3,284	565
負担金			
交付金			
委託料	478,922	510,480	502,049
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	24,000	18,000	12,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、毎年度6,000千円ずつ5年間かけて返済する。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,658	14,235	21,925
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	13,658	14,235	21,925

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		8,515 千円	741 千円	10,778 千円
当期経常増減額				
自己資本比率	純資産	16.5 %	13.5 %	23.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	155.9 %	126.1 %	147.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	42.1 %	50.0 %	60.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	29.0 %	17.0 %	13.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	13,658 千円	14,235 千円	21,925 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	56.7 %	57.3 %	56.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	19.72	19.95	12.75
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	3.4 %	3.6 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.7 %	99.9 %	99.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	7,611 千円	7,944 千円	8,374 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	135 千円	12 千円	180 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.8 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	55 千円	70 千円	58 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.1 %	54.0 %	53.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.2 %	3.2 %	3.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [令和2 ~ 令和6] 年度
概要・数値目標	
<p>平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成27年度から平成31年度までの中期計画を経て、令和2年度から令和6年度までの新たな中期計画を策定している。</p> <p>新たな中期計画では、中長期的な視点で超高齢化社会、水需要の減少、施設の老朽化等の外部環境の変化と水道事業の動向を見据え、市民の皆さまが安心して水道を使用することを支援する事業及び事業規模を設定している。計画に掲げた数値目標の実施に当たっては、外部環境の変化を踏まえながら適宜見直しを行い、効率的に事業を推進していく。</p>	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 令和2年度からの新たな中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(令和2年度から5カ年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また、資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規程名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
			● 予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		新たな中期計画において、各事業ごとの達成数値目標並びに財政計画を明確に策定したため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		当該計画で設定した各年度における具体的数値目標を達成できるようにするため、外部環境の変化を踏まえながら適宜見直しを行っていく。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	中期計画の修正	修正	進捗管理	—	—		
	次期中期計画の策定		計画を策定	進捗管理	進捗管理		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実施事業の目標値の設定	計画	評価・分析	評価・分析	評価・分析	評価・分析	
		実績	設定	設定			
	あるべき姿の掲載	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たな中期計画において、実施する事業の目標値を設定した。				
		計画	掲載	掲載	掲載	掲載	
		実績	なし	設定			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 新たな中期計画において、市民の皆さまが安心して水道を使用することを支援する事業及び財政計画を設定した。					

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		あんしん水道診断、バスツアーとも参加いただいた市民の皆さまのアンケート記入内容により、肯定的な評価があると判断できる数値結果が得られているため。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		あんしん水道診断は2巡目に入り、これまでどおり高齢者単身世帯の水道簡易診断や、水道器具の調整を行う。バスツアーは応募者が増えてきていることから、平成30年度から実施回数を1回増やした。今後も結果を考察し改善を加えていく。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事業実施結果の評価	アンケートの実施・評価	アンケートの実施・評価	アンケートの実施・評価	アンケートの実施・評価	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	98.0%	98.0%	98.0%	令和2年度の結果を踏まえて目標値設定
		実績	96.7%	96.5%		
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケート結果では「良い」と「やや良い」の割合が前年度の実績とほぼ同じであり、概ね同レベルの評価をいただいたと考える。職員に対し、より一層のサービス意識向上の徹底を図ることにより、お客さまの満足度を高めていく。				
	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	90.0%	91.0%	95.0%	令和2年度の結果を踏まえて目標値設定
		実績	91.6%	94.4%		
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケート結果では「満足」と「やや満足」の割合が94.4%と前年度を上回り、「その他意見」においても、「普段は立ち入ることのないところで色々な仕組みや設備を見学することが出来て面白かった」等の評価をいただいたご意見が多数であった。今後もアンケート調査を行い、結果分析により今後の対応を検討していく。					

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取組を行う必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		令和元年度から新たな受託業務について新潟市水道局と協議しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		長期的な視野に立ち、公益事業で自立性を高め受託可能な取組みについて調査検討し、新潟市水道局と協議を進めていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		自立性を高める取組み	—	調査・検討・協議	調査・検討・協議	調査・検討・協議	
評価指標	調査・検討・協議	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		計画	—	実施	実施	実施	
		実績	—	実施			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 新潟市水道局と継続して協議中				
		計画					
		実績					
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		公益事業比率を高める取組みについても、費用対効果を判断できる評価指標を設定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		令和元年度に新潟市水道局が実施したお客さまアンケートに、当財団が実施する公益目的事業関連の設問を設定した。そのアンケート結果では、「いい取り組みだ」とした回答が概ね6割から8割あることから、効果のある公益目的事業であると判断したため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		新潟市水道局が3年ごとに実施を予定するお客さまアンケートに、引き続き公益目的事業に関連した質問を掲載し、得られた回答の分析と評価をしていくとともに、費用の低減化についても検討していきたい。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		アンケートの実施・評価	—	アンケート設問項目の検討・アンケート実施	アンケート設問項目の検討	アンケート設問項目の検討	
評価指標	アンケートの実施・評価	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		計画	—	実施	—	—	
		実績	—	実施			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度に新潟市水道局が実施した水道に関するお客さまアンケートに、当財団が実施する公益目的事業に関連した設問を設定し、当該事業を「いい取り組みだ」とした回答が概ね6割から8割あることから、効果のある公益目的事業と判断した。				
		計画					
		実績					

改善指示事項		退職金規程を整備し、必要な退職金の積立額を明確にするとともに、将来的な退職金の支給を踏まえた中長期計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平成31年3月に規程を整備し、退職金の支給を踏まえた財政計画を策定したため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		自己都合退職の退職金支給率については、財政状況を踏まえ適宜見直しを行っていく。					
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	退職金規程の整備		規程整備	規程施行	規程施行	規程施行	
今後の改善・対応	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	評価指標	計画	実施	規程改正	規程改正	規程改正	
実績		実施	実施				
評価指標	退職金規程	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度中に退職金規程の整備を終え、年度末に施行した。				
		計画	—	案作成	実施	—	
評価指標	次期中期計画	実績	—	実施			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度に策定した令和2年度から令和6年度までの新たな中期計画の中で、財政計画を策定した。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	外郭団体評価の改善指示を受け令和2年度から令和6年度までの新しい中期計画では、財政計画および各事業ごとの目標数値を設定している。
団体の自立性	将来的な検針業務の方向性を見据え、現在新潟市水道局から受託し実施している各事業の他、今後受託可能な公益目的事業について抽出し、受託の可否について新潟市水道局と協議している。
経営の効率性・適正性	公益財団法人の維持のためには公益目的事業の拡充が不可欠であるが、公益目的事業をより効果的に進めていくうえで収益事業は大切な財源となっている。財務三基準を満たしながら高品質な水道サービス事業を継続していく上で、お客さまの満足度を高めるべく人材の確保と育成に力を入れていく。
その他	退職金規程の整備をはじめ各種規程・要綱等の整備を行い、また、例規集の各事業所配備なども実施し、制度やマネジメント面での強化を行っている。
総括的な所見	
令和2年度から始まった中期計画において設定した事業ごとの数値目標が達成できるよう進捗管理を行うとともに、新たな公益目的事業の受託について新潟市水道局と協議を進め、公益目的事業比率を高めていきたい。	

【所管課による評価】

外郭団体評価の改善指示を真摯に受け止め、令和2年度からの新しい中期計画では、財政計画および各事業ごとの目標数値を設定したことは評価できる。今後は、計画に基づいた健全な組織運営が行われるように支援・指導を行っていく。 また、将来的に水道メーター検針の契約方式が変更される場合に備えて、対応策の調査・検討を進める必要がある。

【新たに改善を要する事項】

今後改善を要する事項						
① 今後の改善・対応目標	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	工程					
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
	計画					

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等				
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価指標	計画				
	実績				
	計画				
	実績				